

令和7年度当初予算案のポイント 参考資料

1 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

- ・ 子ども・子育ての幸せを社会で支える …… 14
- ・ 性別による固定的役割や格差（ジェンダーギャップ）の解消 …… 15
- ・ 若者施策の充実・強化 …… 16

2 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- ・ 学びの「新しい当たり前」を創る …… 17

3 創造的で強靱な産業の発展を支援する

- ・ 人材確保の推進 ～労働供給制約に立ち向かう～ …… 18～19
- ・ 付加価値労働生産性の向上 …… 20
- ・ 世界水準の山岳高原観光地づくり …… 21

4 持続可能で安定した暮らしを守る

- ・ ゼロカーボンの加速化 …… 22
- ・ 県内移動の利便性向上 …… 23
- ・ 地震災害死ゼロの実現 …… 24
- ・ 暮らしの安全安心を守るための犯罪防止対策等の充実 …… 25

5 快適でゆとりのある社会生活を創造する

- ・ 移住・二地域居住・関係人口増への取組強化パッケージ …… 26
- ・ デジタル・先端技術活用の推進 …… 27
- ・ 「輝く農山村地域」の創造 …… 28

6 伝わる広報と県民と共に創る県政の実現

- ・ 伝わる広報の実現 …… 29

妊娠、出産、子育てを社会全体で応援する機運を醸成するとともに、当事者の様々な負担を軽減することで、子どもを生みたい・育てたいと思う全ての方の希望が叶うよう、長野県全体で応援します。

子育ての経済的負担を軽減

『子育て家庭応援プラン』

- ◆**新** 低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免（予算額1050万5千円）
（県民文化部No.27、健康福祉部、産業労働部、農政部、林務部）
- ◆ 教育に係る保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校の授業料を軽減（予算額2億2616万6千円 県民文化部No.25）
- ◆ 未就学児を育てている家庭を支援するため、地域の実情に合わせて独自の取組を実施する市町村に対して交付金を交付
（予算額1億9896万5千円 県民文化部No.7）
- ◆ 低所得世帯や多子世帯を対象に、3歳未満児の保育料を軽減
（予算額6億5247万8千円 県民文化部No.7）
- ◆ 市町村が行う子どもの通院医療費助成について、R6から支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡充し支援
（予算額6億8626万8千円 健康福祉部No.5）
- ◆ 大学等において修学する意欲を持ち、長野県へ貢献しようとする若者を応援するため、給付型奨学金を支給
（予算額6500万3千円 県民文化部No.10）
- ◆ 子育て家庭優待パスポートの電子化による利便性の向上
（県民文化部No.5）

妊娠、出産を望む方への支援の充実

- ◆**拡** 妊産婦の産前・産後ケアの充実のため、専門職の人材育成や、妊産婦メンタルヘルスの支援ネットワークを構築
（予算額1578万1千円 健康福祉部No.31）
- ◆**拡** 病気や治療等により生殖機能が損なわれるおそれのある方の妊孕性温存のための卵子凍結及び生殖補助医療の費用の一部を助成
（予算額1190万円 健康福祉部No.31）
- ◆**拡** 不妊・不育症の検査・治療費用を助成
（予算額6563万2千円 健康福祉部No.31）

子どものすこやかな育ちを応援

【保育士確保対策の充実と保育の質の向上】

- ◆**新** 働きやすい職場づくりに向けた管理職向けの研修を実施するとともに、高校生等に保育の魅力体感の機会を提供
（予算額547万1千円 県民文化部No.8）
- ◆ 0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保
（予算額2億2629万1千円 県民文化部No.8）



【社会的養育の推進】

- ◆**拡** 里親への委託を促進するため、里親の新規開拓や養育支援を担う「里親支援センター」の設置を促進
（予算額2872万5千円 県民文化部No.17）
- ◆**新** 特別養子縁組の対象となる子どものあっせんを受ける養親希望者が、民間あっせん機関に対して支払う手数料の一部を補助
（予算額600万円 県民文化部No.17）
- ◆**新** 児童養護施設に入所する児童等が、課外活動等に取り組める環境を整え、自己肯定感や生きる意欲の向上を図るため、活動費の一部を助成
（予算額1647万円 県民文化部No.16）
- ◆ 生活保護世帯であることを理由に大学等への進学をあきらめることがないようケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成
（予算額798万4千円 健康福祉部No.33）

子育ての社会化を進めるための県民理解の促進

- ◆ 子ども子育てを社会全体で支える県民一人ひとりの意識醸成や実践を促すため、動画、SNSを活用するなど効果的な情報発信を強化

職場や地域を中心に、様々な分野でジェンダーギャップを解消し、性別にかかわらず一人ひとりが自分に合った働き方・暮らし方を実現できる長野県を目指します。

1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト

職場における取組の促進

【企業・法人、自治体リーダーの意識改革】

- ◆ 女性が活躍できる職場づくりの推進に向けて、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業、自治体等のリーダーの意識改革を促進 (予算額367万8千円、県民文化部No.22)

- ◆(拡) 女性同士が悩みや課題を共有できる機会として、働く女性と女性リーダーを交えた交流会を実施 (予算額245万3千円、県民文化部No.22)



【企業等の環境整備】

- ◆ 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場の体制整備への支援や、実際に育児休業の取得があった企業へ奨励金を支給 (予算額3431万5千円 産業労働部No.37)
- ◆(拡) 県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様な柔軟な働き方が選択できる職場環境の整備を促進 (予算額8894万1千円 産業労働部No.36)
- ◆(拡) 女性起業家養成講座の開催及び県立大学主催イベント「WE-Nagano」の共催 (予算額745万2千円 産業労働部No.11)

地域における取組の促進

【人材育成・環境づくり】

- ◆(新) 地域活動に意欲のある女性の後押し及び参加しやすい環境づくりを促進するため、地域で活躍する女性等の意見交換会を実施 (予算額49万7千円 県民文化部No.21)



- ◆(新) 政治、地域社会等における女性リーダーの増加・定着のための意識改革や育成を推進 《元気づくり支援金重点支援対象事業》

【地域の理解や取組の促進】

- ◆(拡) 市町村の取組を促進するための支援等
 - ・各市町村のジェンダーギャップの現状を診断し可視化
 - ・市町村の先進的な取組例の横展開 (県民文化部No.21)
- ◆ 男女共同参画センターにおける県民対象の講座・啓発の実施
 - ・男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営を学ぶセミナーの開催
 - ・男女双方の意識改革に向けた講座の開催 (予算額700万9千円 県民文化部No.21)
- ◆ 消防団活動への理解や入団促進を図るため、女性や若者を対象とした一日消防団員体験等の実施 (予算額1110万5千円 危機管理部No.6)

ジェンダーギャップ解消に向けた基盤づくり

- ◆ 「第6次長野県男女共同参画計画」を策定し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりを促進 (予算額99万5千円 県民文化部No.21)
- ◆ 男女共同参画センターにおける女性相談、男性相談の実施 (予算額936万8千円 県民文化部No.21)
- ◆ 審議会等への女性委員の積極的登用 (総務部、県民文化部)

若者施策の充実・強化

若者の社会参画を促進し若者の活動を応援するとともに、様々な困難を抱える若者への支援を行うため、若者施策を充実・強化します。

若者の社会参画を促進、若者の活動を応援

【生き方を学び選ぶ】

(ライフデザイン支援の強化)

- ◆ 高校での性教育・ライフプランニング教育を実施（教育委員会）
- ◆^⑧ 大学生等、社会人向けのライフデザインセミナーの開催回数を増やすとともに、プレコンセプションケア等の視点を含む内容に拡充
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」で情報発信を強化
(予算額2820万6千円<R6:221万3千円>県民文化部No.6)
- ◆^⑨ 若手県職員向けのライフデザインセミナーを実施(総務部、県民文化部)

【社会参画の促進】

(審議会等への若者参画)

- ◆^⑩ 県審議会等の設置及び運営に関する指針を改正し、県の審議会等に若者を積極的に登用
(総務部、県民文化部)
- ◆ (信州みらいフェス、信州若者みらい会議)
◆ 若者同士が交流し、若者の主体的な活動の支援等につなげる場として会議やイベントを開催 (予算額504万4千円<R6:446万6千円>県民文化部No.11)
⇒ 若者の活動支援に関する事業の検討や若者協議会の設立を支援

【居場所・交流の充実】

(若者の居場所づくり)

- ◆^⑪ 市町村におけるユースセンター(高校生等の居場所など)の設置を元気づくり支援金の重点支援対象事業として支援
(県民文化部、企画振興部)

(若者の出会い・交流の充実)

- ◆^⑫ 婚活支援センターと異業種交流イベントを一体的に委託し、結婚マッチングシステムの登録方法の見直し(来所不要のオンライン手続の導入)や企業等との連携により結婚支援を強化
(予算額3787万9千円<R6:2024万4千円>県民文化部No.5)

様々な困難を抱える若者への支援

【学びの場の支援】

- ◆^⑬ 「信州型フリースクール」に対する運営費補助を拡充するほか、学校等との連携を強化する推進員を増員
(予算額1億2150万1千円<R6:8017万4千円> 県民文化部No.26)
- ◆ 通信制高校と連携して学習指導等を行うサポート校を利用している低所得世帯に対して、利用料を支援
(予算額1570万円<R6:1420万円> 県民文化部No.13)

【きめ細かな相談支援】

- ◆^⑭ 「子ども・若者総合相談センター」を設置し、相談受付時間の延長、オンライン相談、出張居場所の実施を通じて相談支援体制を強化
(予算額3244万4千円<R6:2042万8千円> 県民文化部No.13)

【社会的自立を支援】

- ◆^⑮ 子ども・若者の自立支援の場を運営する民間団体への支援について、就労継続支援のための補助メニューを新設
(予算額1100万円<R6:950万円> 県民文化部No.13)
- ◆^⑯ ケアラー(社会的養護経験者)の自立を支援するための拠点を新たに設置し、交流・相談の場や居場所等を提供
(予算額3855万9千円 県民文化部No.16)

【発達特性を持つ若者への支援】

- ◆^⑰ 多様な発達特性を生かした企業の取組を支援するニューロダイバーシティ推進員2名を配置し、若者の離職防止や就労促進を実施
(予算額1400万円 県民文化部No.14)

【ヤングケアラー支援】

- ◆^⑱ ヤングケアラーの現状等を把握するための実態調査を実施するほか、外国語通訳派遣などの支援体制を強化
(予算額2558万円<R6:1447万7千円> 県民文化部No.13)

- ◆^⑲ 沖縄県との交流連携協定に基づき、両県の若者の相互訪問・交流を実施し、若者の様々な出会いや交流の機会を創出
(予算額616万2千円 県民文化部No.12)
- ◆^⑳ 移住・二地域居住を体験する信州ワーキングホリデーを実施
(予算額695万3千円 企画振興部No.17)

子どもたちが主人公の学びの「新しい当たり前」を創るため、学校改革、教員の処遇改善と業務削減、地域や関係者との連携などを一体的に推進します。

() 内の金額は令和7年度当初予算案額、No. は部局別主要事業の掲載番号

I 学校の改革

<<一人ひとりに合った学びを実践する学校づくり>>

- ◆(新) 子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求する**ウェルビーイング実践校TOCO-TON (トコトン)**に取り組む学校、市町村を支援
(652万8千円、人件費の一部 教委No.1)
- ◆(新) **オンライン授業**に取り組む**中山間地域小規模校**を支援するため、アドバイザーによる指導・助言等を実施
(100万5千円 教委No.2)

<<県立高校の特色化・魅力化の推進>>

- ◆(新) 各校の**特色化の方向性を踏まえた外部人材の活用検討**や、**生徒による企画提案事業**等を実施
(6089万4千円 教委No.6)
- ◆(新) 生徒の参画による**ホームページのリニューアル**や**中学生向け説明会**を行い、高校の情報発信を強化・充実
(8292万2千円 教委No.5、7)
- ◆(新) 市町村立寮の運営費補助や広報の強化など、**全国募集**の取組を拡大し、多様な他者を尊重し協働できる生徒・若者を養成
(4848万7千円 教委No.9)
- ◆(拡) 地域在住の外国人材の活用等により**ALT (外国語指導助手)**を増員し、高校生の英語コミュニケーション力を強化
(2億5521万6千円 教委No.3)
- ◆(拡) 県企画留学プログラムの提供等による**留学支援**や、**サマースクール**の開催支援により、**グローバル人材の育成**を推進
(6104万4千円 教委No.19)
- ◆(拡) 学校と社会をつなぐ**連携コーディネーターの配置**を拡充するとともに、**地域産業・企業を知るための職業体験等**の取組を推進
(2337万3千円 教委No.8、1759万7千円 産労No.21)

II 多様な学びの場の創出と子どもたちの心の支援

- ◆(拡) 「**信州型フリースクール**」に対する**運営費補助**を拡充するほか、学校等との連携を強化する**推進員**を増員
(1億2150万1千円 県文No.26)
- ◆(新) 市町村が中学校の**校内教育支援センター**に配置する**支援員**に要する経費の一部を支援
(1420万円 教委No.20)
- ◆(拡) **スクールカウンセラー**及び**スクールソーシャルワーカー**の相談・支援体制を拡充し、**児童生徒の不安や悩み**への対応を充実
(3億6675万8千円 教委No.23)

III 教員の勤務環境の改善

- ◆(拡) 子どもの学びの継続と教員の負担軽減を図るため、**年度途中の欠員に対応する教職員の配置**や**産育休代替教職員の前倒し配置**を拡充
(人件費の一部 教委No.10、11)
- ◆(拡) 中山間地校に勤務する教員を支援するため、**へき地手当**の支給率を近隣県水準に上げるとともに、**へき地手当に準ずる手当 (任地居住者への手当)**を**全国を超える水準**に上げ
(人件費の一部)
- ◆(新) 高校の入学選抜に**インターネット出願システム**及び**オンライン決済**を導入し、志願者の利便性向上と教員業務の削減を推進するとともに、**事務作業効率の担保・向上のため、県立高校の教員にパソコン用モニターを配備**
(1億2626万1千円 教委No.14、15)

IV 子どもを支える連携・協働の推進

- ◆(拡) 中学生期の**スポーツ・文化芸術活動**の機会を地域全体で確保するため、**地域クラブ活動の持続可能な運営**に向けた体制整備や指導者の確保を推進
(2億39万7千円 教委No.25)
- ◆ 学びの「新しい当たり前」を共に創るため、**信州学び円卓会議**において、様々な主体の**連携・協働**を促進
(455万円 県文No.24)



人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～

◎ 新規 ○ 拡充 ・ 継続

《基本コンセプト》「労働供給制約社会」を、「多様な人材の活躍」と「生産性向上に向けた省力化」により乗り越える

戦略に基づき、
オール信州で取り組む！

国や団体等の取組との連携（ゼロ予算）

◎「信州未来共創戦略」アクションの進捗管理と、
プッシュ型による個社取組の推進に向けた経済団体との連携

I 多様な人材の労働参加

～誰もが希望どおりに働ける、多様で柔軟な職場環境づくり～

- 【職場環境】 ○金融機関との協調などのインセンティブ強化による、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得の加速化（産業労働部No.36）
- 男性従業員が育児休業を取得した県内中小企業へ奨励金を支給（産業労働部No.37）
 - 短時間勤務等の多様な働き方の創出に向け企業の伴走支援等を実施（産業労働部No.40）
- 【多様な人材の労働参加】 ○デジタル人材による省力化推進等に向け、副業・兼業人材の活用に係る助成・伴走支援を実施（産業労働部No.25）
- 県外学生に加えて、県内大学生等の県内就職活動費用への助成を拡充（産業労働部No.35）
 - 従業員の奨学金返還支援を実施している企業に対する助成を拡充（産業労働部No.38）
 - 就職に困難を抱える女性や若者、障がい者等を総合的にサポートする「地域就労支援センター」を運営（産業労働部No.39）

- 女性活躍推進法に基づく女性管理職比率や男女間賃金格差公表義務拡大の周知啓発
- 70歳までの就業機会確保措置等の周知啓発
- 厚労省等の多種多様な助成金の周知啓発・活用促進

II 外国人材の誘致・定着

～留学生を始めとした高度外国人材誘致と、県内産業を支える外国人労働者の確保～

- 【呼び込み】 ○県内高等教育機関への留学生の県内就職に向けたグローバルキャリアフェアを新たに開催（産業労働部No.39）
- 県内事業者のインターンシップ実施に対する伴走支援・助成により、海外IT人材の獲得を後押し（産業労働部No.8）
 - 相手国による日本語教育実施など良質でクリーンな外国人材の安定的な受入に向けた調査（産業労働部No.39）
- 【企業支援】 ▪外国人材受入に係るお困りごとの相談に乗る「外国人材受入企業サポートセンター」を設置（産業労働部No.39）
- 初めて外国人を採用する企業と関係機関を繋ぐ「外国人材受入企業マッチング支援デスク」を設置（産業労働部No.39）
- 【くらし支援】 ○外国人県民がどこでも日本語や生活習慣を学ぶことのできるオンライン日本語教室の実施（県民文化部No.18）

- 「留JOB信州」コンソーシアムに参加し、県内大学が中心となった留学生の県内就職を促進
- 外国人材の受入・定着に向けた業界団体との連携

III 人材育成の推進

～県内産業を担う次世代の確保・育成と付加価値労働生産性向上に向けたリスクリング支援～

- 【キャリア教育】 ○学生のうちから地域や地元産業の魅力を伝えるため、県立高校に配置される連携コーディネーター（教育委員会No.8）と連携する職業体験支援コーディネーターを新たに配置（産業労働部No.21）し、企業と学校をつなぐ取組を推進
- 【リスクリング】 ○リスクリングの取組推奨、実践例の展開、ノウハウ共有及び、生産性向上推進リーダーの育成に向けた人材育成講座の実施など、企業による主体的な取組を支援（産業労働部No.22）

- 厚労省、経産省等の職業訓練や人材育成施策、助成金の周知啓発・活用促進

IV 省力化・効率化、規模拡大の推進

～デジタル技術等を活用した徹底的な省力化と、スケールメリットの極大化～

- ◎事業承継・M&Aの理解促進や業務共同化支援に加えて、デジタルツール情報の提供など省力化等につながる取組を推進

- 経産省等による企業の省力化・事業承継等を進める施策の周知

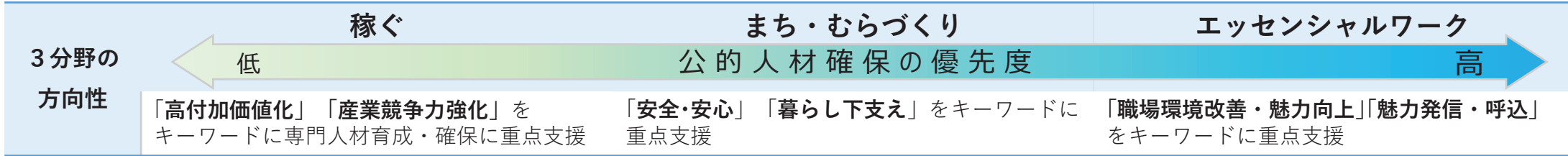
V 産業分野の特性に合わせた人材確保

- 【エッセシャルワーク】 ○保育所等の施設長等への研修、高校生等への保育現場の魅力を感じ取る機会の提供等、保育士確保の取組を強化（県民文化部No.8）
- 介護分野の外国人材の活用を推進するため、事業者向けセミナーの開催や介護福祉士を目指す留学生に奨学金を支給する事業者を支援（健康福祉部No.24）
- 【稼ぐ、まち・むらづくり】 ○雇用就農者の確保・育成、新規就農者の経営開始や親元就農者の経営発展等への支援等を実施（農政部No.5、6）
- 将来の建設産業従事者の確保に向け、学生向け資格取得支援や建設企業との交流会等を実施（建設部No.17）

- 業界団体との連携
- 各省庁等の助成金の周知啓発・活用促進

人材確保に関する主な取組～産業分野別の事業マッピング～

共通のアプローチ 多様な人材の労働参加 / 外国人材の誘致・定着 / キャリア教育・リスキリング / 省力化・効率化、規模拡大



注力していく部分 国等施策 一般施策 個別施策

3分野	個別分野	労働需要削減		労働供給確保・職場環境改善			
		省力化/DX	規模拡大・共同化等	多様な人材		呼込・魅力発信	
				外国人	女性・高齢者等	UIターン等	新規入職・離職防止等
稼ぐ	製造業等	<p>新 商店街デジタル化支援 産業労働部No.31</p> <p>新 副業・兼業人材活用・省力化専門家を派遣、新リスキリング推進(拡) デジタル化一貫支援</p>					
	観光	<p>新 稼ぐ観光業の人材育成 観光スポーツ部No.4</p>					
	農業	<p>拡 スマート農業導入支援・人材育成 農政部No.12</p>	<p>新 業務共同化等経営合理化促進事業</p> <p>農地利用最適化</p> <p>産地生産力強化 農政部No.7,10</p>	<p>新 グローバルキャリアフェア、海外IT人材獲得支援</p> <p>外国人労働者の就労環境整備助成、外国人雇用管理のアドバイス など</p>	<p>新 信州ワーキングホリデー 企画振興部No.17</p> <p>新 1日パートアプリの利用拡大 農福連携の推進 農政部No.5</p>	<p>新 就業学生補助、コヒターン就業・創業移住補助、奨学金返還補助</p> <p>新しい地方経済・生活環境創生交付金 など</p>	<p>新 将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト、シニアカッソNAGANO</p> <p>新 就農準備・経営開始資金支援 法人雇用拡大支援 農政部No.5,6</p>
	林業	<p>新 スマート林業実践支援・人材育成 林務部No.7</p>	<p>森林の集約化 林務部</p>	<p>新 労働環境改善啓発</p> <p>リレー雇用体系の検討 農政部No.5</p> <p>新 林業就業検討会 マッチング支援 林務部No.9</p>	<p>新 多様な林業の担い手の確保 林務部No.9</p> <p>新 若者・女性活躍インセンティブ・モデル事業 建設部No.17</p>	<p>新 農ある暮らしの応援 農政部No.16</p> <p>新 林業移住補助 林務部No.8</p>	<p>新 木曾谷・伊那谷フォレストバレー 就業体験・装備費用補助 林務部No.9,10</p>
まち・むらづくり	建設	<p>新 建設DX講習会</p> <p>新 遠隔臨場支援 建設部No.19</p>		<p>新 東ティモール人材受入支援 建設部</p>	<p>新 若者・女性活躍インセンティブ・モデル事業 建設部No.17</p>		<p>新 建設産業の魅力と役割を伝える取組 建設部No.17</p>
	交通	<p>新 交通系ICカード導入 企画振興部No.5</p>		<p>新 海外IT人材獲得支援</p>	<p>新 運輸業相談窓口 マッチングイベント 企画振興部No.1</p>	<p>新 ドライバー確保 移住補助 企画振興部No.1</p>	<p>新 運輸業相談窓口 マッチングイベント 企画振興部No.1</p> <p>新 二種免許取得支援 企画振興部</p>
エッセンシャルワーク	介護	<p>新 介護テクノロジー 定着支援 健康福祉部No.24</p>		<p>新 外国人介護人材受入支援 健康福祉部No.24</p>	<p>新 未経験者等 介護人材誘致・定着支援 健康福祉部No.24</p>	<p>新 介護福祉士 修学資金 健康福祉部No.24</p>	<p>新 職場環境改善70「P」イニシアチブ 重点派遣 産業労働部No.36</p> <p>新 福祉の職場体験 健康福祉部No.24</p>
	医療	<p>新 ICT導入支援・タスクシフト/シェア 健康福祉部No.22</p>				<p>新 医学生修学資金 健康福祉部No.22</p>	<p>新 ドクターバンク 健康福祉部No.22</p>
	保育	<p>新 保育園等 ICT導入支援 県民文化部</p>				<p>新 保育士確保 移住補助 県民文化部No.8</p>	<p>新 保育の魅力体感 マネジメント研修 保育士・保育所支援センター 県民文化部No.8</p>

- ▶ 長らく続いたデフレ経済から脱却し、発想の転換へ ⇒ 規模拡大・企業間連携/DX・省力化/海外展開・信州ブランドの価値向上の観点から、県内企業の付加価値労働生産性向上を支援
- ▶ 信州未来共創戦略に掲げる「ありがたい姿」を具現化する第一歩として、各種施策の推進に必要な予算を計上

規模拡大 企業間連携

経営合理化/基盤強化を支援します！

① 業務共同化 ～企業間連携による経営合理化～

- ・ 複数企業で取り込む業務共同化等を支援します
- [新]** 業務共同化等経営合理化促進事業 (産業労働部No.12)
- [新]** 給油所経営改善支援事業 (産業労働部No.13)

② 事業承継・M&A ～経営資源の引継ぎと集約～

- ・ 関係機関と連携し、経営の多角化や規模拡大を促進します
- [新]** 業務共同化等経営合理化促進事業 (産業労働部No.12)

③ 外部リソースの活用 ～オープンイノベーション推進～

- ・ 企業によるスタートアップ支援体制を強化し、スタートアップと県内企業等との協業を促進します
- [拡]** 創業・承継支援強化事業 (産業労働部No.11)



DX 省力化

企業の困りごとを
見える化し、支援
につなげます！

デジタル化 一貫支援サイト



連携

NICE
経済団体
(中央会、商工会等)
金融機関
県ITコネクター
協議会

① デジタルツール (POSレジや配膳ロボなど) の情報提供

- ・ 県オリジナルのデジタルツール情報を充実し、提供します
- [拡]** デジタル化一貫支援体制整備事業 (産業労働部No.7) 掲載数の充実

② 融資・補助金

- ・ 信州創生推進資金により省力化投資を後押しします
- [拡]** 中小企業融資制度資金 (産業労働部No.10) 省力化投資向けメニューを新設
- ・ 生産性向上による賃上げ、企業の魅力向上を支援します
- 女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業 (R6.1補)

③ 社内人材育成/社外人材活用

- ・ 社内人材のリスクリングに取り組む企業を支援します
- [新]** 企業リスクリング推進事業 (産業労働部No.22) 人への投資を応援
- ・ デジタル人材等の活用による経営力強化に向け、副業・兼業人材とのマッチングを支援します
- [拡]** プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (産業労働部No.25)



IT産業・人材の集積

信州ITバレー構想推進事業 (産業労働部No.6)

県外の人材・企業との “関係性”づくり

- ・ おためしナガノ2.0
おためしナガノ2.0事業 (産業労働部No.32)
- ・ 信州リゾートテレワーク
リゾートテレワーク推進事業 (産業労働部No.33)
- ・ チャレンジナガノ2.0
産業集積強化推進事業 (産業労働部No.9)

海外展開 信州ブランドの 価値向上

企業の競争力強化
を支援します！

① 海外展開支援 ～縮小する国内需要からの転換～

- ・ 海外展開の基本的な方向性をとりまとめ、県内企業の海外展開等を支援します
- [新]** 「稼ぐ」産業の海外展開強化事業 (産業労働部No.14)
- ・ 関係機関と連携し、県内企業の海外展開について準備段階から拡大まで、一貫して支援します
- [新]** 長野県海外展開企業サポートネットワーク (仮称) の運営
海外研究機関連携事業 (R6.1補)
- ・ 工業製品や食品等の輸出拡大に向けた取組を加速します
- 海外販路開拓事業 (産業労働部No.17、R6.1補)、ものづくり中小企業海外販路拡大特別支援事業 (R6.1補)

② 信州ブランドの価値向上 ～国内外で選ばれる～

- ・ 伝統的工芸品や発酵食品、地酒の価値向上のため、海外需要の取り込み等に向けた商品開発支援やPRを行います
- [拡]** 伝統的工芸品産業振興事業 (産業労働部No.30)
- [拡]** 食品産業の活性化支援事業 (産業労働部No.5)
- [拡]** 信州地酒振興事業 (産業労働部No.29、R6.1補)
- ・ 県外の女性・若者向けにブランド発信を行い、本県に人材を呼び込みます
- 「信州ブランド」共創・発信強化事業 (産業労働部No.19)



観光地域づくりの推進

[新]信州観光Ma a S推進体制構築事業 (1615万8千円)

- ・交通・観光事業者等との推進体制の構築
- ・必要機能や、既存の取組との連携方法等の調査研究

[拡]サステナブルなインバウンド観光地域づくり推進事業(1297万2千円)

- ・「世界の持続可能な観光地Top100選」への選出等に向けた実証事業への支援 等

[拡]「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 (671万3千円)

- ・国のナショナルサイクルルート指定に向けた総合サイトの改修、サイクリイベントへの出展、官民連携組織の構築等取組強化

[新]自然公園利活用推進事業〔環境部〕 (2935万9千円)

- ・美ヶ原及び霧ヶ峰自然保護センター周辺の現況調査、整備計画の策定

「長野県観光」プロモーションの展開

- 長野県ならではのアウトドアカルチャー発信事業 (4711万2千円)
- ・若年層への誘客を図るため、地域で活躍するプレイヤーを発信 等

[新]大阪・関西万博を契機とした誘客事業 (6365万3千円)

- ・自治体参加催事への出展 (8/26～8/31)
- ・北前船フォーラムの実施 等

[拡]信州フィルムコミッションネットワーク推進事業 (1491万5千円)

- ・映画「名探偵コナン」と連携したプロモーションの展開 等

インバウンドの推進

- インバウンド誘致促進事業 (7942万3千円)
- ・SNSの活用や、海外での観光プロモーションイベントの実施

[拡]高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーション事業 (6058万2千円)

- ・海外旅行者向けモニターツアーの実施
- ・独・米・豪に設置した現地コーディネーターによる旅行商品造成促進 等

宿泊税導入に向けた準備事業

1 使途の検討 (2431万円)

- 外部有識者による宿泊税使途の検討
- ・宿泊税活用部会（仮称）を設置し、観光ビジョン（仮称）作成
- 観光動向分析調査
- ・税収見込試算、施策検討等のために宿泊者の動向データを取得

2 制度周知 (2788万7千円)

- 旅行者向け広報
- ・多言語リーフレット、ポスター、三角POPの作成・設置
- ・駅前、駅構内のビジョン、主要SAでのサイネージ、テレビ広告の掲出
- 特別徴収義務者向け広報（登録手続き案内）〔税務課〕

3 徴税体制の整備 (2億9235万3千円)

- 徴税に向けた準備〔税務課〕
- ・税務電算システムの改修、納入申告書等の作成・送付
- 旅館業無許可営業者の取締強化〔健康福祉部〕
- ・国内外SNSサイトや、宿泊施設仲介サイトの監視 等

4 事業者支援 (5億60万7千円)

- 宿泊事業者によるDX投資の促進
- ・予約管理システムの導入や宿泊税に対応するためのシステム改修等を補助

プロジェクトの全体像

2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指し、県民・事業者・地域と共に、**制度や事業モデルの創出**といったあらゆる手段を駆使し、ゼロカーボン化の取組を加速

R7年度の主な取組

- 「長野県ゼロカーボン戦略」の中間見直し（1004万7千円）⇒環境部11
県内外の政策手段の研究や有識者・県民との意見交換を行うとともに、これまでの施策効果を踏まえ、目標達成に向けて効果的な施策を検討

部門 目標指標の推移（基準値 → 直近値 → 目標値）

R7年度の主な取組

運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車（EV） 67台(H22) → 3,500台(R4) → 10万台(R12) ・公共交通利用者 1億300万人(H22) → 8,218万人(R4) → 1億人(R12) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車用充電インフラ整備の促進（R6.1補正2385万円） ⇒環境部 ・住宅におけるV2H導入支援の強化（2億2350万円）⇒環境部4【再エネ部門再掲】 (拡)・県内の乗合バス事業者が行う地域連携ICカードの導入を支援（2億1520万2千円） ⇒企画振興部5 (拡)・バスロケーションシステムの整備、オープンデータ化推進のための研修会の開催（1313万4千円） ・交通GX加速化のための電気バス導入支援（R6.1補正8550万円） ⇒企画振興部 ⇒企画振興部6
	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅ZEH率 約6割（R5推計） → 国より前倒して2025年度以降早期に100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅のオールZEH化の推進（4億1993万4千円）⇒建設部11 ・ZEH水準早期義務化、屋根ソーラー設置義務化を検討（24万6千円）⇒環境部
産業・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量の削減 年3%減（H22~R2の平均） → 年3%減の継続 ・再エネ利用率 1.9%(H22) → 3.3%(R2) → 23%(R12) 	<ul style="list-style-type: none"> (拡)・県内産業の水素等の利活用の促進に向けて、内陸部モデルの構築を推進（1273万3千円）⇒産業労働部2 ・事業活動温暖化対策計画書制度等により、事業者自らの計画的な温室効果ガス排出量の削減を促進（4463万円） ⇒環境部1 ・県内事業者のエネルギーの可視化・削減や省エネ設備等の導入を支援（1272万円） ⇒産業労働部1ほか (新)・脱炭素に取り組む県内の中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設（660万円） ⇒環境部2
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー生産量 2.2万TJ(H22) → 3.0万TJ(R4) → 4.1万TJ(R12) 	<ul style="list-style-type: none"> (拡)・信州の屋根ソーラー普及広報の強化（初期費用ゼロ円ソーラーPR含む）（2277万円） (拡)・クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金の推進（2億2350万円） (新)・積雪地域の建物に適した太陽光発電設備の導入モデルの創出（500万円） (新)・地域と調和したソーラーシェアリングを推進（287万4千円） ⇒環境部6 (新)・ペロブスカイト太陽電池の設置調査検討・設計（967万9千円）⇒環境部9 (新)・地中熱普及拡大に向けた調査・検討（500万3千円）⇒環境部7 ・市町村や地域事業者等による再エネ導入等の取組を支援（1億5674万円）⇒環境部3,5
吸収	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林面積 176ha/年(H22) → 434ha/年(R5) → 1,000ha/年(R9) ・木材生産量 293千m³(H22) → 629千m³(R5) → 830千m³(R9) 	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林に係る経費支援（高上げ分）（2億3076万円）⇒林務部4 (拡)・スマート林業の普及に向けた支援（2242万1千円）⇒林務部7 (拡)・林業人材の確保・育成（1億1562万3千円） ⇒林務部8,9,10ほか (新)・住宅や非住宅分野への県産材の需要拡大や安定的な供給体制整備を推進（1946万2千円）⇒林務部2

R7年度の主な取組

1 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手の確保に官民連携で取り組む

◆ 人材確保・育成に対する支援

- 求職者向けマッチングイベントの開催や「運輸業界」相談窓口の設置（196万5千円）企画振興部No.1
- 他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援（1000万円）企画振興部No.1
- 第二種運転免許の取得を支援（バス：2338万6千円の内数、タクシー：660万円の内数）
- ドライバーへの顕彰や退職自衛官・消防士へのアプローチ
- (新) ● 職業体験提供企業の情報発信及び職業体験支援コーディネーターの設置等（1759万7千円）産業労働部No.21

4 脱炭素化の推進～公共交通への転換～

自家用車依存から脱却し、公共交通への転換を促進

◆ 公共交通の利用促進に向けた取組

- モビリティ・マネジメントを推進

◆ 環境性能に優れた車両の導入や充電インフラの整備

- 電気バスの導入を支援（R6.1補正 8550万円）
- しなの鉄道(株)の車両更新を支援 企画振興部No.7（1億5560万4千円）
- 急速充電器の設置経費を支援（R6.1補正 2385万円）環境部

2 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

◆ 地域鉄道路線の維持・安全性向上・利便性向上・利用促進等

- (新) ● しなの鉄道(株)が実施する緊急修繕を支援（2億4266万6千円）企画振興部No.7
- 地域鉄道の安全性を確保するため、事業者が行うPCマクラギ化等の設備整備を支援（3億4780万8千円）R6.1補正、企画振興部No.7
- JR大糸線の本格的な利用促進等を実施・プロモーション事業、臨時バス増便事業（1884万3千円）企画振興部No.8

◆ 広域的・幹線的なバス路線の維持・確保

- (拡) ● 広域的なバス路線のデータ収集や品質保証の具体化に向けた地域別部会の伴走支援を実施（1618万2千円）
- (新) ● バス路線に対する新たな支援策の構築（R8予算化を検討）
・通院・通学・観光の移動の確保のため、路線・ダイヤの見直しを行うバス路線を支援
- (拡) ● 県内高速バス路線の確保・充実（1億2281万5千円）企画振興部No.3
・長野・飯田間を結ぶ「みすずハイウェイバス」を実証的に増便し、当該運行を支援（4⇒7往復便）
- 幹線バス路線の維持・確保
・運行欠損費等を支援（1億9296万4千円）
・県有民営バス車両の導入（3億374万9千円）企画振興部No.2

◆ 「交通空白」の解消

- (拡) ● 「交通空白」の解消を図るため、新たに自家用有償旅客運送に取り組むNPO法人等を支援（1000万円）企画振興部No.4

3 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り、「利用しやすくなる」公共交通へ

◆ キャッシュレス決済環境の整備推進

- (拡) ● 路線バスへの県下統一地域連携ICカード導入・地域連携ICカードの導入を支援（1億7542万3千円）企画振興部No.5
- 県下統一カード発行に伴う体制の構築（3977万9千円）企画振興部No.5
- サブスクリプション型サービス等の導入の適否検討

◆ 情報提供環境の整備

- (新) ● 自家用車から公共交通への転換を図るため、オープンデータを活用したバスロケーションシステムを整備（1063万4千円）企画振興部No.6
- 経路検索サービスに路線バスの情報を掲載するため必要となるデータを整備する研修会を開催（250万円）企画振興部No.6

◆ バリアフリー対策の推進

- 鉄道駅のバリアフリー設備整備を支援（63万3千円）
- UDタクシー導入を支援（660万円の内数）

◆ 観光MaaSの実装に向けた取組

- (新) ● 旅行者の利便性向上やデータマーケティングを推進するため、信州観光MaaSの推進体制を構築（1615万8千円）観光スポーツ部No.3

- 日本版ライドシェア等の導入促進
・タクシー供給不足対策連絡調整会議等を通じて、情報共有や調整等を実施

地震対策の抜本的な充実・強化を図る「長野県地震防災対策強化アクションプラン」に掲げた取組について、実施可能なものから速やかに着手し、「地震災害死ゼロ」の早期実現を目指します。【◆ = R7当初、◇ = R6.1補正】

I 予防対策

≪自助・共助の推進≫

- ◆ (拡) 資材高騰等の影響を踏まえて補助上限額を引き上げ、住宅耐震改修を促進 (予算額2億8424万5千円 建設部No7)
- ◇ 障がい福祉施設の耐震化、高齢者施設の非常用自家発電設備等の整備を支援 (予算額2億9107万8千円 (R6.1補正))
- ◆ (拡) 信州大学との連携による「昭和東南海地震」アーカイブの作成・活用、防災人材育成の実施 (予算額1009万5千円 危機管理部No1)



≪孤立発生等への備えの強化≫

- ◆ (新) 発災時に孤立の可能性がある予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に、市町村が行う通信機器整備に要する経費を補助 (予算額4160万円 危機管理部No2)
- ◆ (新) ドローンの先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等を防災面からも支援 (予算額1000万円 企画振興部No10)

≪要配慮者対応の見直し≫

- ◆ 災害派遣福祉チーム (DWAT) が発災直後から活動できるよう、研修実施や関係機関との連携強化 (予算額550万円 健康福祉部No18)
- ◆ 災害時に通訳や翻訳で活躍する人材を養成するための研修会の実施 (予算額3496万4千円 県民文化部No18)
- ◆ 外国人旅行者等への災害情報提供のため、多言語コールセンターや災害情報提供アプリ等を周知 (予算額103万9千円 観光スポーツ部No10)

≪強靱化の推進≫

- ◆ 緊急車両や道路利用者の通行を確保するため、緊急輸送道路等の強靱化や広域的な道路の迂回機能強化を推進 (予算額223億8669万円 建設部No5,6)
- ◆ 上下水道施設の耐震化及び事業の経営基盤強化を促進 (予算額72万4千円 環境部No17)
- ◇ 道路・河川・砂防・治山・農業用施設等のインフラ整備を推進 (予算額456億9313万9千円 (R6.1補正))



II 応急対策

≪避難所等の運営・環境の抜本的な見直し≫

- ◆ (新) 支援物資の円滑な提供のため、県内21箇所の広域物資輸送拠点の運営マニュアルを整備 (予算額444万7千円 危機管理部No2)
- ◆ 男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営を学ぶセミナーの開催 (予算額1863万8千円 県民文化部No21)
- ◇ 避難所環境の質の向上のため、エアーマットや簡易テント等の備蓄、トイレカー整備への補助等を実施 (予算額1億856万9千円 (R6.1補正))
- ◇ 歯科口腔医療提供体制確保のため、歯科巡回診療等の整備を支援 (予算額3100万円 (R6.1補正))



≪ライフラインの確保・早期復旧≫

- ◆ 立入が危険な被災箇所の無人化施工実装に向けた講習会の実施など、建設DXを推進 (予算額2349万円 建設部No19)
- ◆ 被災状況等の情報収集や救出救助の能力強化のため、装備資機材を整備 (予算額1623万円 警察本部No3)

III 復旧復興対策

≪生活再建に向けた取組の充実・強化≫

- ◆ (拡) 罹災証明書の発行迅速化に向け、デジタルツールを活用した住家被害認定調査研修会を開催 (予算額160万6千円 危機管理部No2)
- ◆ (新) 被災者の自立・生活再建を促進するため、災害ケースマネジメントの導入・定着に向けた仕組みづくりを検討 (予算額35万円 危機管理部No1)



≪経済活動の速やかな復旧・復興≫

- ◆ 災害後の速やかな事業再建を図るため、県内事業者のBCPの策定や見直しを支援 (産業労働部)

地域の防犯体制・防犯活動の強化を通じて犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりの防犯意識の向上を図ることで県民誰もが安全・安心に暮らしていける長野県を目指します。

犯罪が起こりにくい環境づくり

【安全安心なまちづくり】

- ◆ 長野県防犯協会連合会による、継続的な自主防犯ボランティアの育成を支援 (予算額230万円 警察本部)
- ◆ (拡) 人口減少により、低下する地域防犯力の維持、向上や補完を目的とした「安全安心なまちづくり」のあり方を有識者等と検討 (予算額67万6千円、県民文化部)

【環境整備】

- ◆ (新) 警察官を増員し、サイバー空間における対処能力や匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りをはじめとする警察体制を強化 (予算額2963万4千円 警察本部No.5)
- ◆ (拡) 街頭防犯カメラは犯罪抑止効果が極めて高く、県民からの設置要望も高いことから、街頭防犯カメラ設置費用の補助を実施 (予算額1000万円 警察本部No.1)
- ◆ (拡) 電話でお金詐欺被害防止に資するAIアダプタ設置に対する補助のほか、闇バイト強盗などの被害防止に有効な建物部品の普及・促進 (予算額381万7千円 警察本部No.1)

【再犯防止】

- ◆ 刑務所等矯正施設出所予定者等の出所・釈放等後の社会復帰及び地域生活を支援 (予算額3156万4千円 健康福祉部)

一人ひとりの防犯意識の向上と被害者等支援

【防犯意識の向上】

- ◆ 県警アプリ「ライポリス」を用いて、県民に地域の犯罪の発生状況などをタイムリーに提供し、県民の防犯意識を高める。 (予算額501万6千円 警察本部No.1)
- ◆ (拡) 若年者によるいわゆる「闇バイト」への加担を防止するとともに、自らも被害に遭わないための教育、啓発 (予算額718万6千円 警察本部No.1、県民文化部)



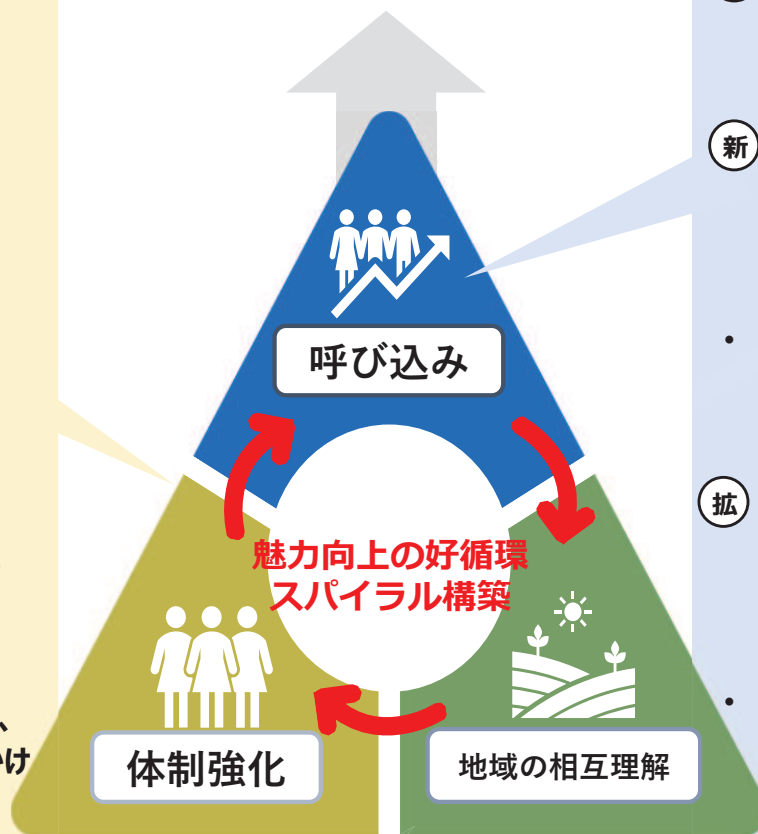
- ◆ 県民の防犯意識向上と防犯ボランティア活動を活性化させるとともに、次世代の担い手の発掘、育成を目的としたセミナー、交流会の実施 (予算額18万9千円 県民文化部)
- ◆ 自治会、学校、行政機関、企業等と連携し、護身術指導、不審者対応訓練、危険個所の防犯診断など、幅広く防犯活動を実施 (警察本部 県民文化部)

【犯罪被害者等への支援】

- ◆ 被害からの早期回復及び軽減並びに生活再建を図るため、犯罪被害者等への見舞金の給付、無料法律相談等を実施 (予算額860万8千円 県民文化部No.20)
- ◆ (新) 関係機関と連携した犯罪被害者等支援体制の更なる充実に向けた検討を実施 (予算額62万円 県民文化部No.20)

移住・二地域居住・関係人口増への取組強化パッケージ

多様な人が暮らし、
行き交い、交流と創造
が生まれる信州へ



新 市町村を越えた広域での移住施策を推進するため、
県採用の地域おこし協力隊員を県内4カ所に配置
(2719万7千円) 企画振興部No.17

拡 ふるさと回帰支援センター相談員の増員による、
「暮らし」「仕事」等に関する相談体制の充実・強化
(3292万9千円) 企画振興部No.17

新 民間の知見やデータを活かし、より一層ターゲットに
“響く”移住等プロモーションの検討
(367万4千円) 企画振興部No.17

・ コーディネーターを核とした特定地域づくり事業協同
組合制度の活用促進
(560万円) 企画振興部No.13

新 地域の資源である空き家等の利活用推進のため、
住まいの流通を促す仕組みづくりの検討
(616万2千円) 建設部No.26

・ 地域で空き家の課題に取り組む専門人材を育成する
ため、実践的な研修を実施
(445万6千円) 企画振興部No.1

新 全国二地域居住等促進官民連携PFとの連携により、
二地域居住がより加速する制度構築等を国に働きかけ
(ゼロ予算) 企画振興部

拡 SNS等を活用した農ある暮らしの魅力発信等により、
農村への多様な人材の呼び込みを促進
(919万1千円) 農政部No.16

新 信州ならではの魅力に触れながら、移住・二地域居住
を体験する信州ワーキングホリデーを実施
(695万3千円) 企画振興部No.17

新 地域にある魅力的な「ヒト・コト・モノ」を「物語（ストー
リー）」として発信し都市部の若者と地域を繋ぐプログ
ラムによる関係人口創出
(448万4千円) 企画振興部No.17

・ 大都市企業に対し、信州リゾートテレワークの利用を
働き掛け
(1534万6千円) 産業労働部No.33

拡 都内で開催する県下最大級のイベント「信州で暮らす、
働くフェア」を拡充
(326万6千円) 企画振興部No.17
(498万9千円) 産業労働部

・ 森林活用に興味のある者等の交流やマッチングを行う
ネットワークの運営等により、森林サービス産業を推進
(3596万4千円) 林務部No.11

新 移住者・二地域居住者の持つ高度な知見を活かす
仕組みづくりの検討
(ゼロ予算) 企画振興部

新 「地域の教科書」作成に向けた研修会等の開催による作成支援
(元気づくり支援金 重点支援対象事業) 企画振興部

新 グランドデザイン策定と連携した移住促進地域等の検討
(ゼロ予算) 企画振興部

R 7 年度の主な取組

あらゆる分野でのデジタル技術の一層の活用に向けて、以下をR 7 年度の主な取組とする

暮らし

教育

目指す姿

デジタル技術を活用して授業の方法や教員の役割を変革し、誰もが いつでも どこでも 学べる多様な「個別最適な学び」を実現

主な取組概要

- 学校間をつなぐオンライン授業の推進（みらいつなぐDXプロジェクト）
中山間地域の児童生徒が多様な意見に触れたり、専門性を有する教員の授業が受けられるよう、オンラインとオフラインのハイブリット型環境を構築することにより学びの充実を図る
(100万5千円) 教育委員会No. 2

防災

目指す姿

能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、デジタル技術を活用して地震対策を抜本的に充実・強化

主な取組概要

- 災害時通信機器整備促進事業
発災時に孤立の可能性があると予想され、かつ通信手段を有しない地域の通信環境を整備するため、低軌道衛星等新技术を活用した通信機器整備に係る市町村向け補助制度を新たに創設
(4160万円) 危機管理部No. 2

医療

目指す姿

「地域医療」に「先進的なデジタル医療」を実装した「ハイブリッドな地域医療」を実現

主な取組概要

- オンライン診療普及推進
まずはへき地等におけるD to P with NIによるオンライン診療の取組を推進するため、地域医療構想調整会議等を活用し、県内先行事例（阿南病院、木曽病院等）の横展開や医療関係者の行動変容を促進（ゼロ予算）健康福祉部

行政

目指す姿

県・市町村がデジタル技術の徹底活用により、住民サービスの維持・向上と庁内業務の効率化を進め、全県で持続可能な行政運営を実現

主な取組概要

- 市町村DX推進支援事業
県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施
特に、市町村の住民窓口改革（スマート窓口の実現）を全県に広めていくため、ロードマップを提示し、上記人材も活用しながら、県が取組を直接牽引
(3680万4千円) 企画振興部No. 9

先端技術

目指す姿

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの早期の社会実装を実現

主な取組概要

- 次世代空モビリティ活用信州モデル創出補助金
R6年度のドローン・無人ヘリの信州モデル創出事業への補助に加えて、県内での空飛ぶクルマの事業化準備を行う企業・団体の取組に要する経費の一部を補助
(2000万円) 企画振興部No.10

産業

目指す姿

付加価値労働生産性の向上
～徹底した「省力化」と「変革」で、企業の「新たな価値」を創り出す～

主な取組概要

- デジタル化一貫支援体制整備事業
「長野県デジタル化一貫支援サイト」における掲載内容の充実やデジタル化に関する相談窓口の設置により、県内事業者のデジタル技術の導入・活用を促進
(2685万4千円) 産業労働部No. 7
- 海外IT人材獲得支援事業
県内事業者のインターンシップ実施に対する伴走支援・助成により、海外IT人材の獲得を後押し
(837万4千円) 産業労働部No. 8

地域資源の魅力を最大限に活用し、日本・世界で類のないレベルにまで磨き上げ、オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指すため、飯綱町・根羽村・飯島町に対し、人的・財政的支援や地域づくり専門家による伴走支援などの取組を実施します。

新たに飯島町を選定し、R7年度から支援スタート

選定のポイント

【核となる地域資源：地域ぐるみの複層的な農業体制】

- ・ 持続可能な農業モデルの構築に向けた取組
- 約40年前から地域ぐるみで農業を支える先進的な取組を推進中
日本農業賞（集団組織の部）大賞、遊休荒廃地を抑制等

取組の方向性

【環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ】

- ・ 地域ぐるみの農業体制をアップデート
- ・ 多様なアグリビジネスの創出と多分野との連携
- ・ ミヤマシジミを主とした生物多様性の保存と環境保全型農業の推進
- ・ 地域内外の多様な者が関わり新たな価値の創出

これまでの取組実績（R6年度）

○飯綱町・根羽村と共に今年度から本格的に取組スタート

飯綱町 【核となる地域資源：りんご】

- ・ 「人も地域も輝く日本一のりんごの町」に向け町民を巻き込みワークショップ 目指す姿「品種・品質日本一」「体験メニュー日本一」「りんご愛日本一」
- ・ 「信州いいづなりんご学校」の農業体験を核とした新たな関係人口の創出
- ・ 多品種を活かした町産りんごブランド化に向けた取組(各種フェア開催等)
- ・ りんご農作業による民間企業社員のストレス軽減効果検証、企業の「健康経営」×援農・地域貢献への参加を促進(参加企業5社)

根羽村 【核となる地域資源：森林】

- ・ 森林をフィールドとした企業等との連携・関係人口拡大（シチズン時計（株）、JR東海グループ等）
- ・ 機能別森づくり（里山、生産、環境）に関する所有と利用の実態調査
- ・ 「森とまちの流域学」講座開催（村民理解と機運醸成）
- ・ 森林資源を生かした経済価値創出に向けた取組(木の糸、Hut)

R7年度の主な取組

飯綱町

- ◆ ふるさと納税を活用したプロモーションによる関係人口の創出
- ◆ 町民提案による「日本一のりんごの町」実現に向けた取組展開
 - ・ 町のりんご関連情報をワンストップで発信
 - ・ 多品種栽培の強み 海外品種等による地域ブランド確立に向けた取組
 - ・ 町民・プレイヤー等の参画・提案に基づく取組の事業化

根羽村

- ◆ 流域の森林資源で稼ぐ商品開発、機材等の整備
- ◆ 売上の一部を森林保全に還元する仕組みの構築（ローカル認証制度）、森林ゾーニング調査
- ◆ 「森とまちの流域学の開催」、プロジェクト拡大のためパートナーシップ開拓

飯島町

- ◆ 持続可能な農業・農村を実現するため町民との対話を基本とした ありがたい姿の明確化と、その実現に向けた取組展開

令和7年度の主な取組

令和7年度当初予算案 (令和6年度1月補正予算における広報予算含む)

8億6702万5千円 (令和6年度当初予算比 1.6 倍)

戦略的な広報の推進に向けた体制強化

- (新) 部局横断による効果的な広報の実施に向けた調整機能を強化するため、専任の部長級の広報担当参事を配置し、各部局の部次長等で構成する広報戦略会議を総括。また広報担当参事の補佐役として、広報の専門的知見を有する外部人材を配置 (273万7千円 企画振興部No.22)

重点施策の発信強化

- (拡) 人口減少対策の推進のため、動画・SNSなどを活用して県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促す広報を県民会議で実施するほか、ゼロカーボンの加速化や地震防災対策など重点施策の広報を強化 (5200万円 企画振興部No.19) ほか
- (新) 特に広報すべき県政情報について、ターゲットに応じた適切な広報媒体を活用した重点的な情報発信を実施 (5046万8千円 企画振興部No.21)

デジタルツールのさらなる活用

- (新) DS.INSIGHTなどビッグデータを分析できる民間ツールを活用してデータに基づく効果的な広報を実施 (405万円 企画振興部No.20)
- (拡) 県公式LINEの普及拡大のため「ながの子育て家庭優待パスポート」に加えて「ながの結婚応援パスポート」の表示機能を搭載するなど利便性向上を図るとともに、登録者数拡大に向けたキャンペーンを実施 (2100万円 企画振興部No.23) ほか
- (新) 若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー (仮称)」に任命し、県の取組を発信 (1200万円 企画振興部No.24)
- (新) 県公式YouTubeチャンネルを開設し、動画を活用した発信を強化

職員の広報マインドアップ

- (拡) 職員の広報意識向上・スキルアップを図るため、幹部向け研修を新たに実施するなど、外部人材を活用した幅広い職層向けの職員研修を実施 (273万7千円 企画振興部No.22) (再掲)